

結果の概要

(事業所規模5人以上)

1 賃金の動き

平成 23 年における調査産業計の常用労働者 1 人当たりの平均月間現金給与総額は 239,283 円で、前年比 0.4%減であった。

現金給与総額をきまって支給する給与と特別に支払われた給与に分けると、きまって支給する給与は 208,441 円で前年比 1.0%減、特別に支払われた給与は 30,842 円で前年比 4.9%増となった。

全国平均をみると、現金給与総額は 316,792 円で前年比 0.2%減、きまって支給する給与は 262,373 円で前年比 0.4%減、特別に支払われた給与は 54,419 円で前年比 0.7%増であった。

また、全国平均を 100 とした沖縄県の賃金は現金給与総額で 75.5、きまって支給する給与で 79.4 であった。

(表 1)

実質賃金の増減率は、現金給与総額が前年比 0.4%減、きまって支給する給与が 1.0%減となった。

(表 2)

現金給与総額を産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が 582,574 円で最も高く、次いで金融業、保険業 379,467 円、建設業 344,733 円、教育、学習支援業 339,671 円、複合サービス事業 339,081 円、学術研究、専門・技術サービス業 317,160 円、医療、福祉 280,375 円、不動産業、物品賃貸業 219,533 円、製造業 216,451 円、運輸業、郵便業 207,535 円、情報通信業 202,303 円、生活関連サービス業、娯楽業 193,745 円、卸売業、小売業 186,920 円、サービス業(他に分類されないもの)182,099 円、宿泊業、飲食サービス業 117,608 円の順となっている。

これを対前年比でみると、電気・ガス・熱供給・水道業が 15.1%、卸売業、小売業が 10.4%、サービス業(他に分類されないもの)が 9.8%、学術研究、専門・技術サービス業が 4.9%、複合サービス事業が 4.2%、金融業、保険業が 0.8%増加し、宿泊業、飲食サービス業が 17.5%、生活関連サービス業、娯楽業が 14.9%、不動産業、物品賃貸業が 9.1%、製造業が 4.1%、運輸業、郵便業が 1.5%、建設業と医療、福祉が各 0.7%、情報通信業と教育、学習支援業が各 0.3%減少した。

きまって支給する給与については、電気・ガス・熱供給・水道業が 441,551 円で最も高く、次いで金融業、保険業 303,583 円、建設業 298,306 円、学術研究、専門・技術サービス業 280,294 円、複合サービス事業 268,733 円、教育、学習支援業 266,650 円、医療、福祉 241,384 円、不動産業、物品賃貸業 202,583 円、製造業 198,758 円、運輸業、郵便業 193,372 円、生活関連サービス業、娯楽業 185,351 円、情報通信業 179,791 円、卸売業、小売業 165,436 円、サービス業(他に分類されないもの)165,399 円、宿泊業、飲食サービス業 114,278 円の順となっている。

これを対前年比でみると、電気・ガス・熱供給・水道業が 14.0%、卸売業、小売業が 8.5%、サービス業(他に分類されないもの)が 5.5%、学術研究、専門・技術サービス業が 4.1%、複合サービス事業が 3.2%、情報通信業が 0.4%増加し、宿泊業、飲食サービス業が 12.1%、生活関連サービス業、娯楽業が 10.6%、不動産業、物品賃貸業が 6.8%、建設業が 4.3%、教育、学習支援業が 3.3%、運輸業、郵便業と医療、福祉が各 1.1%、製造業が 0.4%、金融業、保険業が 0.1%減少した。

(表 1)

表1 産業別、常用労働者の1人月間現金給与額（規模5人以上）

産 業	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与				特別に支払われた給与	
	対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比	
	平成 23年	平成 22年	平成 23年	平成 22年	平成 23年	平成 22年	平成 23年	平成 22年	平成 23年	平成 22年	平成 23年	平成 22年	平成 23年	平成 22年
TL 調査産業計	239,283	0.4	4.6	208,441	1.0	3.9	195,781	1.9	3.6	30,842	4.9			
D 建設業	344,733	0.7	0.3	298,306	4.3	1.4	278,581	6.1	2.0	46,427	39.8			
E 製造業	216,451	4.1	1.8	198,758	0.4	1.3	182,010	3.2	0.2	17,693	33.1			
F 電気・ガス業	582,574	15.1	8.6	441,511	14.0	6.1	395,088	11.8	6.0	141,063	18.5			
G 情報通信業	202,303	0.3	2.1	179,791	0.4	9.9	168,733	1.4	8.8	22,512	14.5			
H 運輸業，郵便業	207,535	1.5	2.6	193,372	1.1	0.1	167,344	0.2	0.3	14,163	3.8			
I 卸売業，小売業	186,920	10.4	9.2	165,436	8.5	9.6	157,141	7.6	9.3	21,484	29.1			
J 金融業，保険業	379,467	0.8	4.8	303,583	0.1	6.7	288,560	0.1	6.2	75,884	6.1			
K 不動産業，物品賃貸業	219,533	9.1	-	202,583	6.8	-	184,799	11.5	-	16,950	30.3			
L 学術研究等	317,160	4.9	-	280,294	4.1	-	267,168	2.0	-	36,866	12.8			
M 飲食サービス業等	117,608	17.5	-	114,278	12.1	-	110,512	12.3	-	3,330	74.0			
N 生活関連サービス等	193,745	14.9	-	185,351	10.6	-	174,120	11.5	-	8,394	57.7			
O 教育，学習支援業	339,671	0.3	10.1	266,650	3.3	6.5	255,617	3.4	6.3	73,021	13.2			
P 医療，福祉	280,375	0.7	12.5	241,384	1.1	11.9	226,555	1.5	11.1	38,991	1.4			
Q 複合サービス事業	339,081	4.2	2.5	268,733	3.2	2.8	258,706	3.4	3.4	70,348	6.0			
R その他のサービス業	182,099	9.8	-	165,399	5.5	-	157,721	4.8	-	16,700	88.6			
全国平均 (調査産業計)	316,792	0.2	0.5	262,373	0.4	0.3	244,001	0.5	0.4	54,419	0.7			
全国比較 (全国 = 100)	75.5				79.4				80.2				56.7	

(注) 1. は減少
 2. 鉱業は調査対象事業所が僅少のため公表しないが調査産業計に含まれている。
 3. 「対前年比」は、原則として指数をもとに作成しており、実数で算定した場合は必ずしも一致しない。
 4. 特別に支払われた給与の「対前年比」は実数から計算している。

表2 賃金指数（規模5人以上）

指数：平成22年 = 100

調査産業計	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		*物価指数	
	名 目		実 質		名 目		実 質		指 数		指 数	
	指 数	対前年 同月比	指 数	対前年 同月比	指 数	対前年 同月比	指 数	対前年 同月比	指 数	対前年 同月比	指 数	対前年 同月比
平成19年	104.8	1.4	105.6	1.8	102.5	2.6	103.3	2.9	103.8	2.3	99.2	0.3
平成20年	107.6	2.7	105.9	0.3	104.8	2.2	103.1	0.2	105.5	1.7	101.6	2.4
平成21年	104.9	2.6	104.0	1.8	104.0	0.7	103.1	0.0	103.8	1.7	100.9	0.7
平成22年	100.0	4.6	100.0	3.8	100.0	3.9	100.0	3.0	100.0	3.6	100.0	0.9
平成23年	99.6	0.4	99.6	0.4	99.0	1.0	99.0	1.0	98.2	1.9	100.0	0.0
平成23年1月	86.8	1.5	87.1	0.5	98.6	1.6	98.9	0.6	97.3	2.4	99.7	1.0
2月	88.1	0.9	88.5	1.5	98.7	0.7	99.2	0.1	97.5	1.4	99.5	0.7
3月	91.1	0.2	91.4	0.6	101.0	0.4	101.3	0.5	99.7	1.7	99.7	0.9
4月	87.4	1.6	87.6	1.2	99.3	1.1	99.5	0.8	98.8	1.8	99.8	0.3
5月	86.5	0.8	86.7	0.5	98.3	0.9	98.5	0.6	97.6	1.9	99.8	0.1
6月	133.8	2.2	133.9	2.3	99.5	0.9	99.6	0.9	98.7	1.7	99.9	0.1
7月	101.7	0.4	101.4	1.6	98.8	1.6	98.5	2.7	98.5	2.2	100.3	1.0
8月	96.3	1.1	95.5	0.1	99.1	0.9	98.3	1.8	98.7	1.7	100.8	0.9
9月	87.4	0.3	87.0	0.3	99.1	0.3	98.6	0.4	98.4	0.8	100.5	0.7
10月	86.6	0.9	86.3	1.1	98.5	1.0	98.1	1.3	97.8	1.7	100.4	0.3
11月	88.2	0.9	88.6	0.4	98.2	2.1	98.6	1.6	97.4	2.7	99.6	0.4
12月	161.8	1.4	162.1	1.2	98.9	1.3	99.1	1.4	97.8	1.5	99.8	0.1

(注) 1. 表1の注1参照。
 2. *は那覇市消費者物価指数（帰属家賃を除く）（総務庁統計局）

図1 賃金の産業間比較（規模5人以上）

現金給与総額について、調査産業計を100として産業間比較をすると、電気・ガス・熱供給・水道業(243.5)が最も高く、以下、金融業,保険業(158.6)、建設業(144.1)、教育,学習支援業(142.0)、複合サービス事業(141.7)、学術研究,専門・技術サービス業(132.5)、医療,福祉(117.2)、不動産業,物品賃貸業(91.7)、製造業(90.5)、運輸業,郵便業(86.7)、情報通信業(84.5)、生活関連サービス業,娯楽業(81.0)、卸売業・小売業(78.1)、サービス業(他に分類されないもの)(76.1)、宿泊業,飲食サービス業(49.2)となっている。(図1)

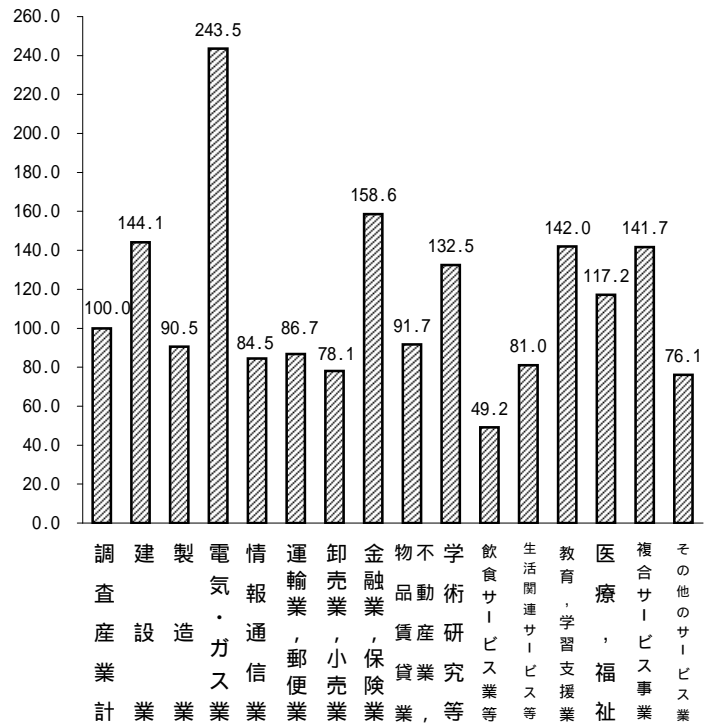


表3 男女別賃金比較（規模5人以上）

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与		
	男子	女子	比較 (男=100)	男子	女子	比較 (男=100)
TL 調査産業計	302,427	176,506	58.4	262,313	154,882	59.0
D 建設業	365,978	227,468	62.2	316,207	199,498	63.1
E 製造業	267,130	136,091	50.9	243,538	127,752	52.5
F 電気・ガス業	637,192	394,604	61.9	482,498	300,454	62.3
G 情報通信業	272,434	144,170	52.9	233,021	135,668	58.2
H 運輸業,郵便業	213,395	169,265	79.3	199,091	156,021	78.4
I 卸売業,小売業	255,766	126,583	49.5	222,639	115,303	51.8
J 金融業,保険業	511,516	248,728	48.6	404,048	204,114	50.5
K 不動産業,物品賃貸業	256,711	142,261	55.4	235,472	134,225	57.0
L 学術研究等	349,238	228,750	65.5	309,166	200,722	64.9
M 飲食サービス業等	146,781	95,355	65.0	141,518	93,500	66.1
N 生活関連サービス等	240,140	148,175	61.7	229,115	142,365	62.1
O 教育,学習支援業	441,694	253,420	57.4	340,722	204,029	59.9
P 医療,福祉	418,320	234,579	56.1	366,670	199,791	54.5
Q 複合サービス事業	406,442	249,680	61.4	318,588	202,566	63.6
R その他のサービス業	250,337	119,924	47.9	221,866	113,948	51.4

(注)1 表1の注2参照

男女別に現金給与総額をみると男子 302,427 円に対し、女子は 176,506 円で男子の 58.4%の割合となっている。

現金給与総額について、男子を 100 として産業別に男女の比較をみると、運輸業,郵便業が 79.3、学術研究,専門・技術サービス業が 65.5、宿泊業,飲食サービス業が 65.0、建設業が 62.2、電気・ガス・熱供給・水道業が 61.9、生活関連サービス業,娯楽業が 61.7、複合サービス事業が 61.4、教育,学習支援業が 57.4、医療,福祉が 56.1、不動産業,物品賃貸業が 55.4、情報通信業が 52.9、製造業が 50.9、卸売業,小売業が 49.5、金融業,保険業が 48.6、サービス業(他に分類されないもの)が 47.9 と全産業で男子が女子を上回っている。

2 労働時間の動き

平成 23 年における 1 人平均月間総実労働時間を調査産業計で見ると 150.8 時間で、前年に比べて 0.8% 減となっている。総実労働時間のうち所定内労働時間は 142.8 時間で前年比 1.4% 減、所定外労働時間は 8.0 時間で前年比 10.5% 増であった。

産業別に総実労働時間をみると、運輸業、郵便業 177.5 時間と最も多く、以下、不動産業、物品賃貸業 175.4 時間、建設業が 172.8 時間、製造業 170.7 時間、学术研究、専門・技術サービス業 167.1 時間、生活関連サービス業、娯楽業 162.7 時間、複合サービス事業 159.2 時間、金融業、保険業 152.7 時間、情報通信業 148.7 時間、電気・ガス・熱供給・水道業と卸売業、小売業が各 147.1 時間、医療、福祉 145.2 時間、サービス業（他に分類されないもの）143.1 時間、宿泊業、飲食サービス業 134.6 時間、教育、学習支援業 130.2 時間の順となっている。

1 人平均月間出勤日数は 20.1 日で、前年に比べて 0.3 日減少している。

また、本県と全国の出勤日数を比べると、調査産業計で本県が全国平均の日を 1.1 日上回っている。

表 4 労働時間の動き（規模 5 人以上）

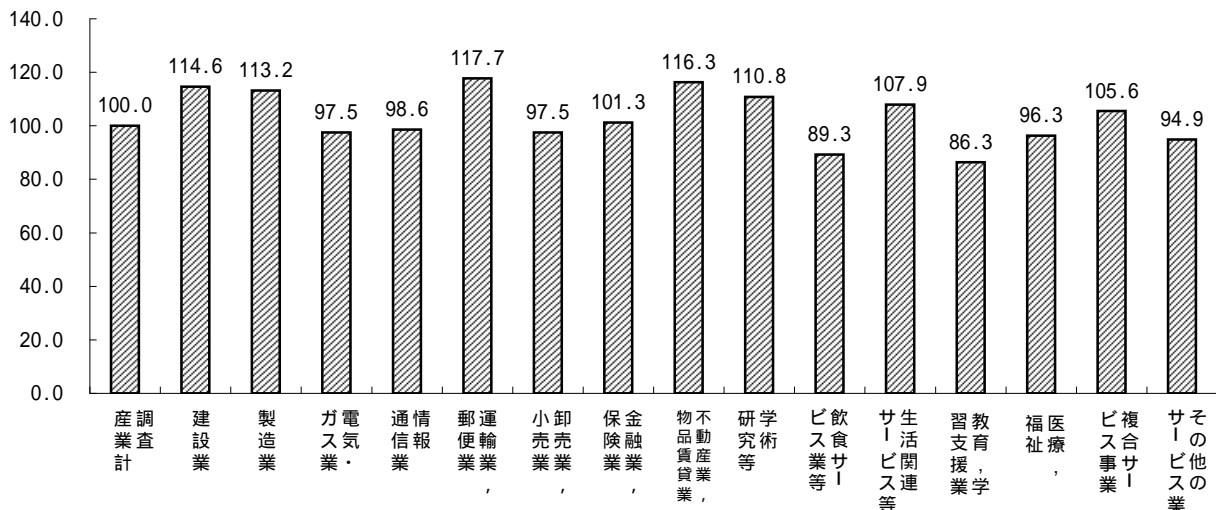
産 業	総 実 労 働 時 間		所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間		出 勤 日 数	
	時間	対前年比 %	時間	対前年比 %	時間	対前年比 %	日	対前年差 日
TL 調 査 産 業 計	150.8	0.8	142.8	1.4	8.0	10.5	20.1	0.3
D 建 設 業	172.8	3.2	161.5	4.3	11.3	17.4	21.3	0.8
E 製 造 業	170.7	2.4	156.5	5.9	14.2	62.4	21.5	0.4
F 電 気 ・ ガ ス 業	147.1	0.2	134.4	2.2	12.7	27.4	17.6	0.4
G 情 報 通 信 業	148.7	1.7	140.4	1.8	8.3	0.5	18.5	0.2
H 運 輸 業 , 郵 便 業	177.5	0.4	153.2	1.5	24.3	6.3	21.4	0.2
I 卸 売 業 , 小 売 業	147.1	2.7	141.5	2.6	5.6	8.6	21.1	0.3
J 金 融 業 , 保 険 業	152.7	0.9	143.7	0.4	9.0	10.5	18.9	0.1
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	175.4	5.5	161.2	8.6	14.2	67.2	21.9	0.3
L 学 術 研 究 等	167.1	3.9	154.1	2.6	13.0	22.1	20.4	0.4
M 飲 食 サ ー ビ ス 業 等	134.6	1.1	131.0	0.6	3.6	20.6	20.0	0.3
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	162.7	3.1	154.9	3.2	7.8	3.1	21.2	0.6
O 教 育 , 学 習 支 援 業	130.2	1.7	123.3	1.4	6.9	6.9	17.3	0.3
P 医 療 , 福 祉	145.2	2.9	141.0	3.0	4.2	0.7	19.3	0.7
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	159.2	1.3	148.3	1.2	10.9	1.0	19.6	0.4
R そ の 他 の サ ー ビ ス 業	143.1	4.0	137.5	4.8	5.6	17.9	20.0	0.5
全 国 平 均 (調 査 産 業 計)	145.6	0.2	135.6	0.3	10.0	1.0	19.0	0.0

(注) 1. 表 1 の注 1 . 注 2 . 注 3 . 参照

2. 出勤日数の「対前年差」は実数から計算している。

図 2 総実労働時間の産業間比較（規模 5 人以上）

(調査産業計 = 100)



3 雇用の動き

平成 23 年の推計常用労働者数は 391,568 人で、前年に比べて 0.5% 増となっている。

産業別に対前年比をみると、医療、福祉が 5.2%、複合サービス事業が 3.5%、情報通信業が 3.1%、宿泊業、飲食サービス業が 3.0%、教育、学習支援業が 0.1% 増加し、電気・ガス・熱供給・水道業が 17.8%、生活関連サービス業、娯楽業が 3.7%、不動産業、物品賃貸業が 3.1%、運輸業、郵便業が 2.3%、学術研究、専門・技術サービス業と卸売業、小売業が各 1.2%、建設業が 0.9%、製造業が 0.6%、サービス業（他に分類されないもの）が 0.2% 減少した。金融業、保険業は前年並みであった。

常用労働者の産業別構成をみると、卸売業、小売業が 77,239 人(19.7%)、医療、福祉が 74,209 人(19.0%)、宿泊業、飲食サービス業が 40,747 人(10.4%)、教育、学習支援業が 34,231 人(8.7%)、建設業が 29,797 人(7.6%)、サービス業(他に分類されないもの)が 26,755 人(6.8%)、製造業が 25,668 人(6.6%)、運輸業、郵便業が 23,430 人(6.0%)、生活関連サービス業、娯楽業が 15,938 人(4.1%)、情報通信業が 11,913 人(3.0%)、金融業、保険業が 10,943 人(2.8%)、学術研究、専門・技術サービス業が 9,212 人(2.4%)、不動産業、物品賃貸業が 5,380 人(1.4%)、複合サービス事業が 3,192 人(0.8%)、電気・ガス・熱供給・水道業が 2,738 人(0.7%)となっている。

図 3 常用労働者の産業別構成（規模 5 人以上）

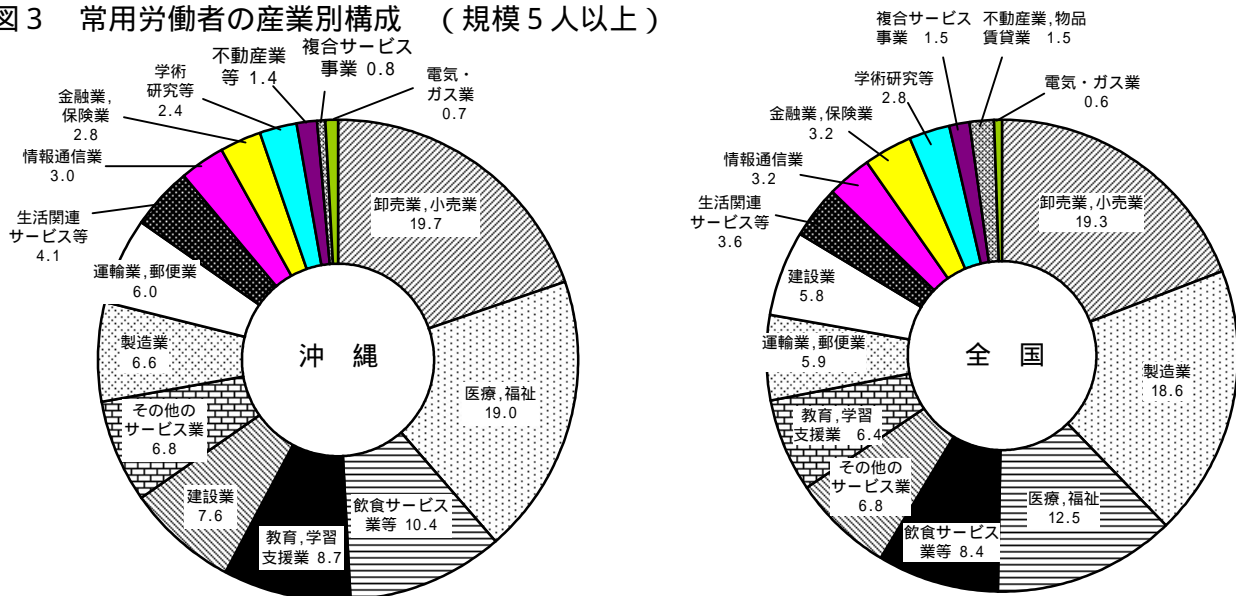
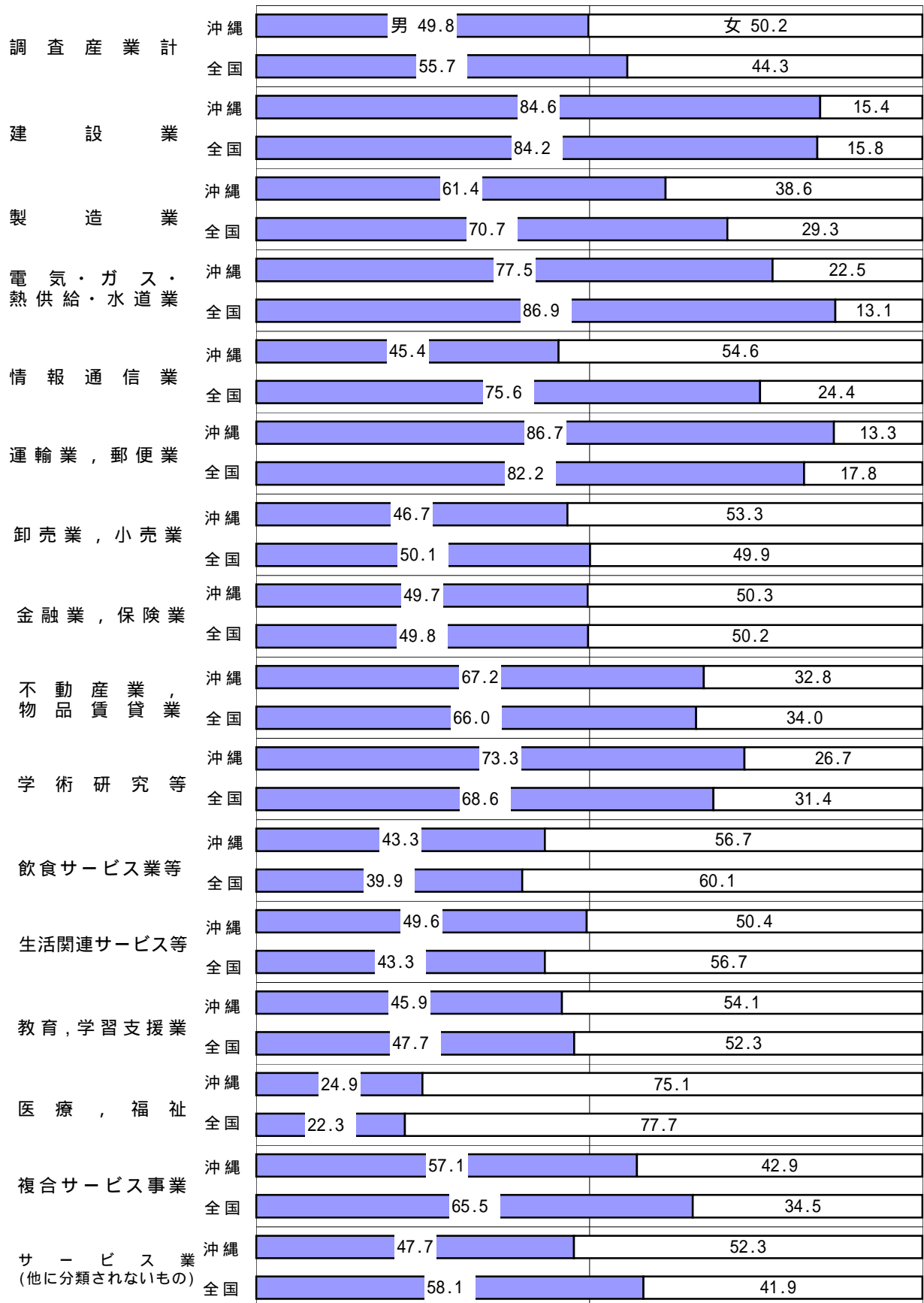


表 5 産業別、性別推計労働者数及び入職率・離職率（規模 5 人以上）

産 業	推 計 常 用 勞 働 者 数				入 職 率	離 職 率
	対前年比	男 子	女 子			
TL 調 査 産 業 計	391,568人	0.5%	195,172人	196,396人	2.26%	2.23%
D 建 設 業	29,797	0.9	25,216	4,581	1.21	1.10
E 製 造 業	25,668	0.6	15,771	9,898	1.88	1.99
F 電 気 ・ ガ ス 業	2,738	17.8	2,121	616	1.44	1.49
G 情 報 通 信 業	11,913	3.1	5,404	6,508	5.73	5.34
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	23,430	2.3	20,310	3,120	1.09	1.71
I 卸 売 業 ， 小 売 業	77,239	1.2	36,057	41,182	2.23	2.27
J 金 融 業 ， 保 険 業	10,943	0.0	5,441	5,503	1.81	1.76
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	5,380	3.1	3,614	1,766	2.18	1.98
L 学 術 研 究 等	9,212	1.2	6,750	2,464	1.70	1.66
M 飲 食 サ ー ビ ス 業 等	40,747	3.0	17,640	23,107	3.31	3.44
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	15,938	3.7	7,901	8,037	1.56	1.98
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	34,231	0.1	15,706	18,523	2.87	2.62
P 医 療 ， 福 祉	74,209	5.2	18,510	55,699	2.18	1.76
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	3,192	3.5	1,821	1,369	1.70	1.47
R そ の 他 の サ ー ビ ス 業	26,755	0.2	12,758	13,997	2.36	2.50

注) 男女毎に増減計算し端数調整するので、男女別の数値と総数はかならずしも一致しない。

図4 常用労働者の男女の割合（規模5人以上）



4 一般労働者及びパートタイム労働者について

平成 23 年の常用労働者について、就業形態別にみると、調査産業計の 1 人平均月間現金給与総額は、一般労働者では 304,261 円、パートタイム労働者では 88,178 円であった。

労働時間及び出勤日数についてみると、1 人平均月間総実労働時間数は、一般労働者で 171.6 時間、パートタイム労働者では 102.5 時間で、1 人平均出勤日数は、一般労働者で 21.0 日、パートタイム労働者で 18.0 日であった。

労働者数についてみると、平成 23 年の推計常用労働者数 391,568 人のうち一般労働者が 273,713 人(69.9%)で、パートタイム労働者数が 117,855 人(30.1%)であった。

表 6 一般労働者・パートタイム労働者別賃金・労働時間・雇用の動き（規模 5 人以上）

(1) 賃金の動き

産 業	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	現金給与 総額	きま つて 支 給 す る 額	所 定 内 給	超 過 給	特 別 に 支 払 わ れ た 額	現金給与 総額	きま つて 支 給 す る 額	所 定 内 給	超 過 給	特 別 に 支 払 わ れ た 額
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
TL 調査産業計	304,261	261,268	244,267	17,001	42,993	88,178	85,592	83,026	2,566	2,586
E 製造業	261,003	234,917	213,785	21,132	26,086	132,667	130,759	122,256	8,503	1,908
I 卸売業,小売業	279,630	241,417	227,950	13,467	38,213	92,615	88,147	85,113	3,034	4,468
P 医療,福祉	326,227	278,314	259,906	18,408	47,913	94,809	91,927	91,584	343	2,882

(2) 労働時間数及び出勤日数

産 業	一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
	総 実 労働時間数	所 定 内 労働時間数	所 定 外 労働時間数	出 勤 日 数	総 実 労働時間数	所 定 内 労働時間数	所 定 外 労働時間数	出 勤 日 数
	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	日
TL 調査産業計	171.6	161.0	10.6	21.0	102.5	100.5	2.0	18.0
E 製造業	181.7	164.6	17.1	21.5	150.1	141.3	8.8	21.5
I 卸売業,小売業	179.2	169.3	9.9	21.9	114.4	113.1	1.3	20.2
P 医療,福祉	160.7	155.5	5.2	20.1	82.5	82.3	0.2	16.3

(3) 雇用の動き

産 業	常 用 労 働 者			構 成 比	
	一 般 労 働 者	パ ー ト タ イ ム 労 働 者	合 計	一 般 労 働 者	パ ー ト タ イ ム 労 働 者
	人	人	人	%	%
TL 調査産業計	273,713	117,855	391,568	69.9	30.1
E 製造業	16,746	8,922	25,668	65.3	34.7
I 卸売業,小売業	38,923	38,316	77,239	50.4	49.6
P 医療,福祉	59,462	14,747	74,209	80.1	19.9